

## 巻頭言



理事長  
苛原 稔 (徳島大学教授)

2013年の夏は全国各地で記録的な猛暑と経験したことのない集中豪雨があり、干ばつによる農作物への影響や水害が続出しています。狭い日本でどうしてこのような裏腹な気候が出現するのか不思議ですが、これらは全地球的にじわじわと進む温暖化が原因なのでしょう。そしてこのような異常気象は、われわれの研究テーマである生殖機能にどのような影響を及ぼすのでしょうか。

さて、生殖内分泌学会を取り巻く問題として3点を重視しなければならないと考えます。ひとつは、現代日本の少子高齢化社会が経済や社会構造に大きな影響を与えており、政府も安倍政権の誕生で少子化対策に本気になってきたということです。少子化を食い止め、新しい成長戦略を描くことが危急の課題であり、安倍政権の誕生で政府も本気になってきたように思います。われわれもその一翼を担って行く必要があります。積極的な関与をしていきたいと思えます。

しかし一方で、会員を取り巻く研究環境はここ数年間で大きく変化しました。研究活動は経済的な裏付けがあってこそ成り立つわけですが、バブル崩壊後の長期にわたる経済不況は、様々な形で研究費に影響を及ぼし、会員が研究資金獲得競争に駆り立てられ、落ち着いた研究ができなくなってしまっているように思います。特に今年は、研究費や論文作成に関する問題が表面化し、今後の研究費の獲得に大きな影響を及ぼすことが予想されます。このことを重く受け止める必要があります。

3点目は、現在500名前後で伸び悩んでいる会員数をいかに増やすかです。会員数の増加は研究のレベルとアクティビティの高さの現れでもあり、今後も引き続いて会員を増やすよう、様々な形で生殖内分泌学研究の充実と学術集会の発展に努力していく必要があります。同時にまた、われわれの学会の位置付けと存在意義を常に見失わないように明確な目標を持ち、手堅い運営を心掛けることも必要であると思えます。会員各位のご支援とご協力を期待しています。

いずれにしても、専門家の団体であるわれわれの学会は、日本における生殖内分泌学の研究の発展と会員相互の情報交換の場を提供することを目的にしており、常に会員の意見を集約した形で運営を進めるべきです。学会の在り方や運営に関して御意見があればどしどしお聞かせいただければ幸いです。